

「科学とビジネスの近接化」時代における 理工系人材の活躍に向けて

2025年8月27日

経済産業省 大学連携推進室長

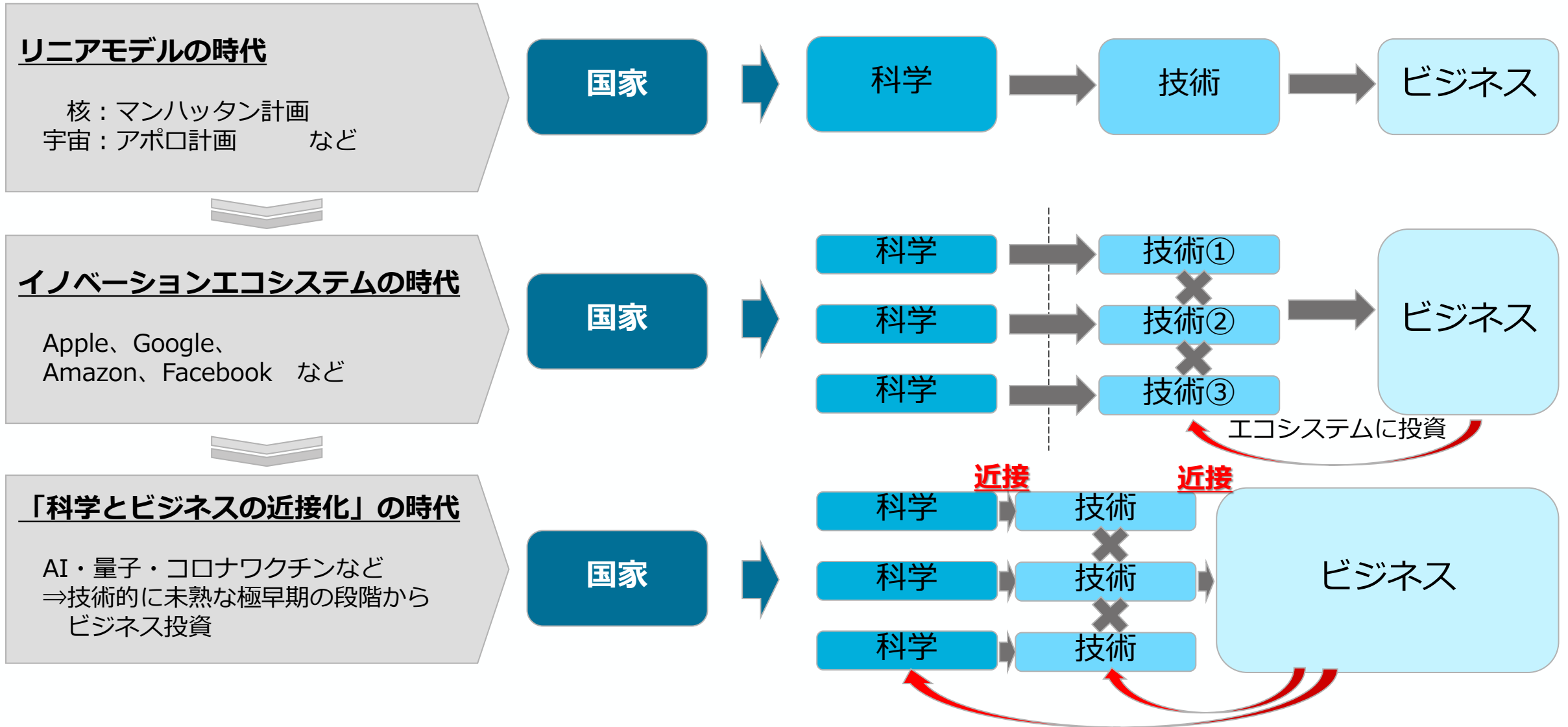
川上 悟史

目次

1. イノベーション政策と大学

2. 博士人材の活躍への期待と政策

イノベーションにおける科学の重要性が高まっている



各国は戦略分野を絞り込み、重点投資

戦略
文書

重要
技術分野

米国	中国	英国	独国	韓国	豪州
CETsの最新リスト (2024/2)	第14次五か年計画 (2021/3)	英国科学技術フレームワーク (2023/3)	ホワイトペーパー技術主権 (2021)	12大国家戦略技術 (2022/10)	産業科学資源省 (DISR)の定めるクリティカル・テクノロジー(2023/5)
CETs(critical and emerging technologies) ・先進コンピューティング ・先進エンジニアリング材料 ・先進ガスタービンエンジン技術 ・先進ネットワーク型センシング及びシグネチャ管理 ・先進製造 ・人工知能 (AI) ・バイオテクノロジー ・再生可能エネルギーの生成と貯蔵 ・データプライバシー、データセキュリティ、サイバーセキュリティ技術 ・指向性エネルギー ・高度自動化、無人システム (UxS)、ロボティクス ・ヒューマンマシンインターフェース ・極超音速 ・通信・ネットワーク技術 ・位置・ナビゲーション・タイミング (PNT) 技術 ・量子情報技術 ・半導体及びマイクロエレクトロニクス ・宇宙技術・システム	国家実験室の再編や国家科学センターの建設の対象分野 ・量子情報 ・フォトンクス ・マイクロナノエレクトロニクス ・ネットワーク通信 ・人工知能 ・バイオメディカル ・現代エネルギーシステム ブレイクスルー強化のための重要な先端科学技術分野 ・次世代人工知能 ・量子情報 ・集積回路 ・脳科学と脳模倣型人工知能 ・遺伝子とバイオテクノロジー ・臨床医学と健康 ・深宇宙、深地球、深海、極地探査	将来の革新的技術分野 ・ AI ・ 工学的生物学 (engineering biology) ・ 未来のテレコム ・ 半導体 ・ 量子技術 オランダ 国家技術戦略 (2024/6) 優先すべき主要な支援技術 ・ 光学システムと統合フォトリクス ・ 量子技術 ・ プロセステクノロジー (プロセスの強化を含む) ・ バイオ分子および細胞技術 ・ イメージング技術 ・ メカトロニクスおよびオプトメカトロニクス ・ 人工知能およびデータサイエンス ・ エネルギー材料 ・ 半導体技術 ・ サイバーセキュリティ技術	国際競争力、安全保障、経済と社会の強靱化に重要な基盤技術 ・ ICT、マイクロエレクトロニクス、ソフトウェア、AI ・ ITセキュリティ ・ HPC ・ フォトリクス、第2世代量子技術 ・ 循環型経済の基盤 ・ 持続可能なエネルギー技術 ・ 材料 ・ バイオ技術 ・ 製造技術 ・ 環境技術 ・ 分析技術、計測技術、光学	韓国経済に波及効果の大きい産業コア技術群 ・ 半導体・ディスプレイ ・ 二次電池 ・ 先端モビリティ ・ 次世代原子力 急成長が見込まれる安全保障上重要な技術群 ・ 先端バイオテクノロジー ・ 航空宇宙・海洋技術 ・ 水素 ・ サイバーセキュリティ 必須基盤技術群 ・ AI ・ 次世代通信 ・ 先端ロボット・製造 ・ 量子技術	・ 先進の製造技術と材料技術 ・ AI技術 ・ 高度な情報通信技術 ・ 量子技術 ・ 自律システム、ロボティクス、ポジショニング、タイミングおよびセンシング技術 ・ バイオテクノロジー ・ クリーンエネルギー生成および貯蔵技術

“イノベーション拠点競争”と戦略分野への重点投資

国・地域 研究開発投資の獲得に関する主な政策・枠組

韓国による一気通貫支援の事例

税制優遇：研究開発税制（2023年改正）

重点投資：「国家戦略技術の育成に関する特別法」（2023年成立）
・ 政府は12技術を「国家戦略技術」として設定

クラスター形成：アジア・シリコンバレー計画2.0（2021年策定）
・ AIoT・5G関連技術を促進

インフラ支援：産業変革マップ／ITM（2022年改定）

- ・ エレクトロニクス等の5つの分野におけるロードマップを策定

クラスター形成：イリノイ州 量子パーク／IQMP（2024年発表）
メリーランド州 「量子首都」構想（2025年発表）

クラスター形成：未来クラスタープログラム（2019年～現在）

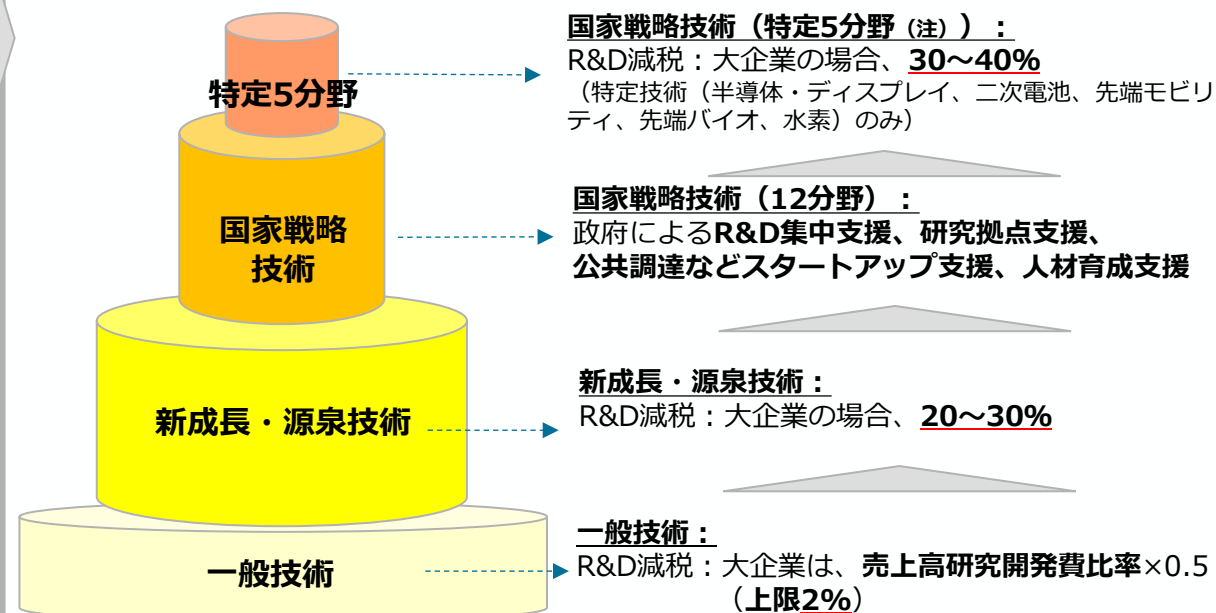
- ・ 量子等の分野別の7つの各クラスターに対する支援

民間投資の基盤整備：ヨズマ・ファンド2.0（2024年～2026年）

■ 国家戦略技術の迅速な事業化支援

事業化連携研究開発の拡大：

- ・ 5年3.3兆円官民投資のために、政府が3300億円投資（複数年）
- ・ 中小・ベンチャー向けR&D支援（新規）は50%以上を12分野に

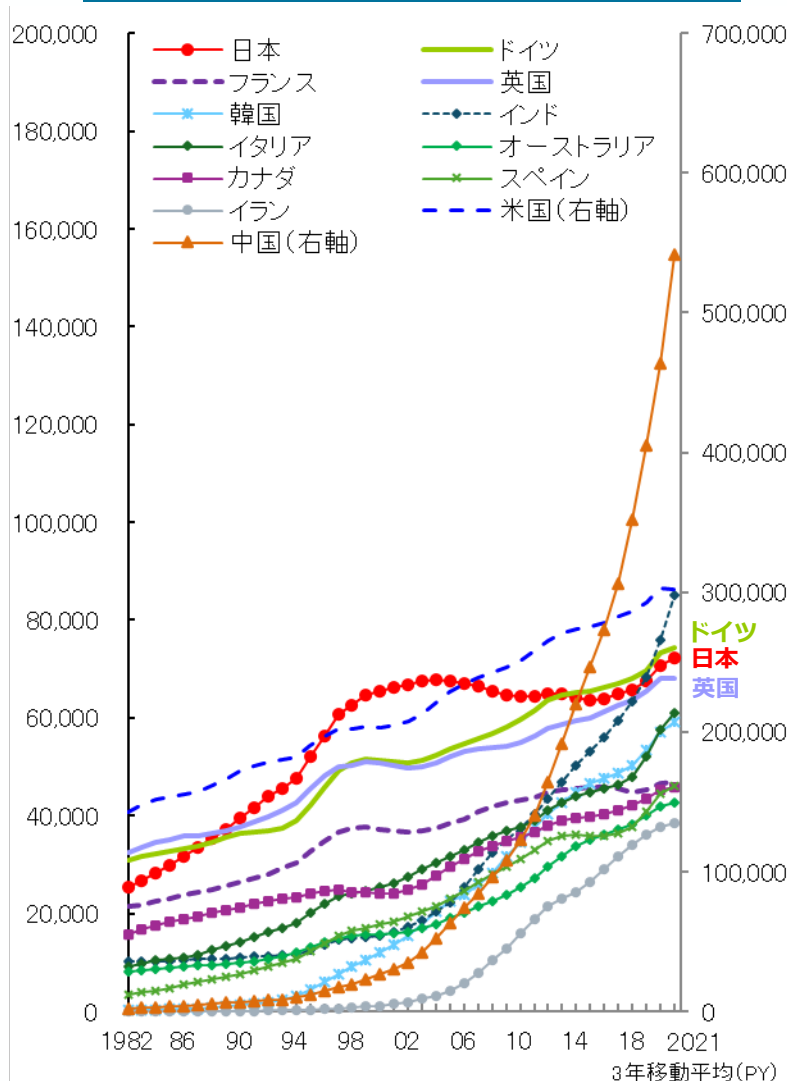


注：韓国の法令では、「半導体・ディスプレイ」を「半導体」と「ディスプレイ」に、「先端バイオ」を「バイオ医薬品」と「ワクチン」に分け、7分野とカウント

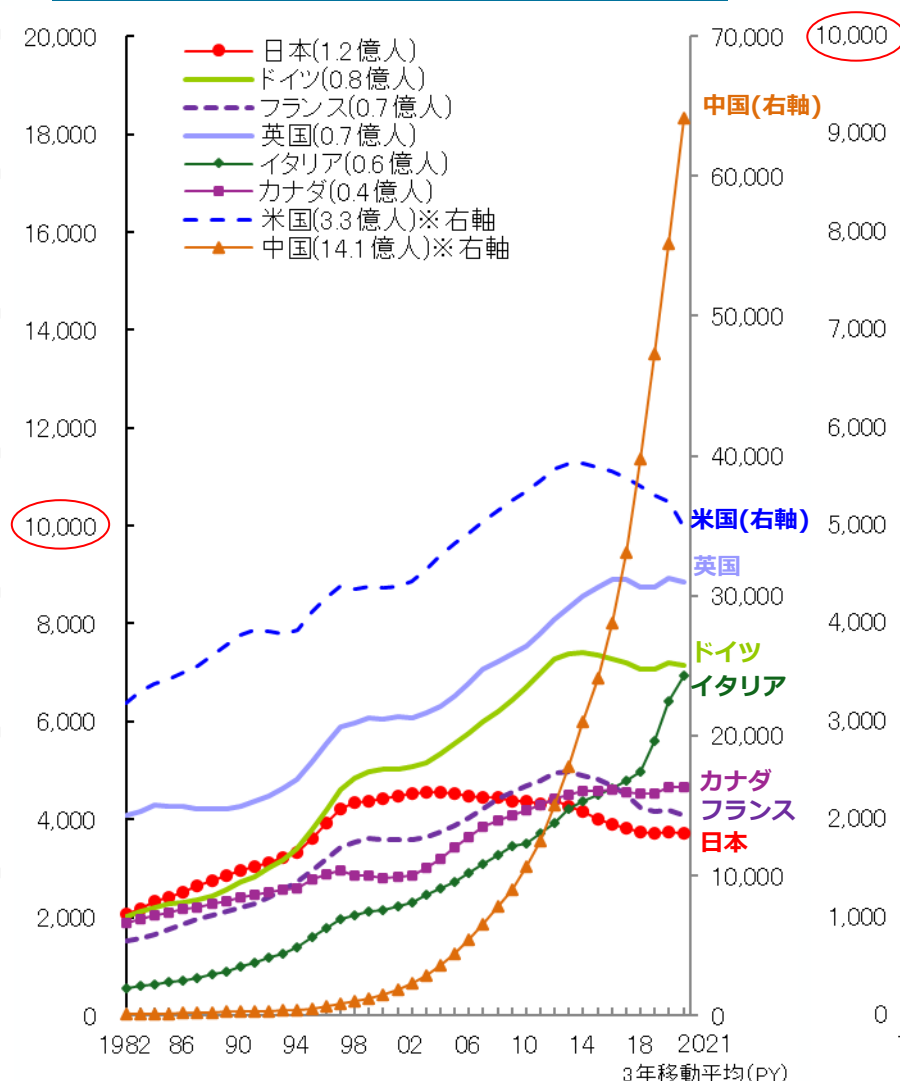
我が国も、戦略的に重要な技術領域に、人材育成、研究開発、拠点形成、設備投資、標準などのルール形成等の一貫通貫支援が必要

主要国・地域論文数推移（論文数、Top10%）

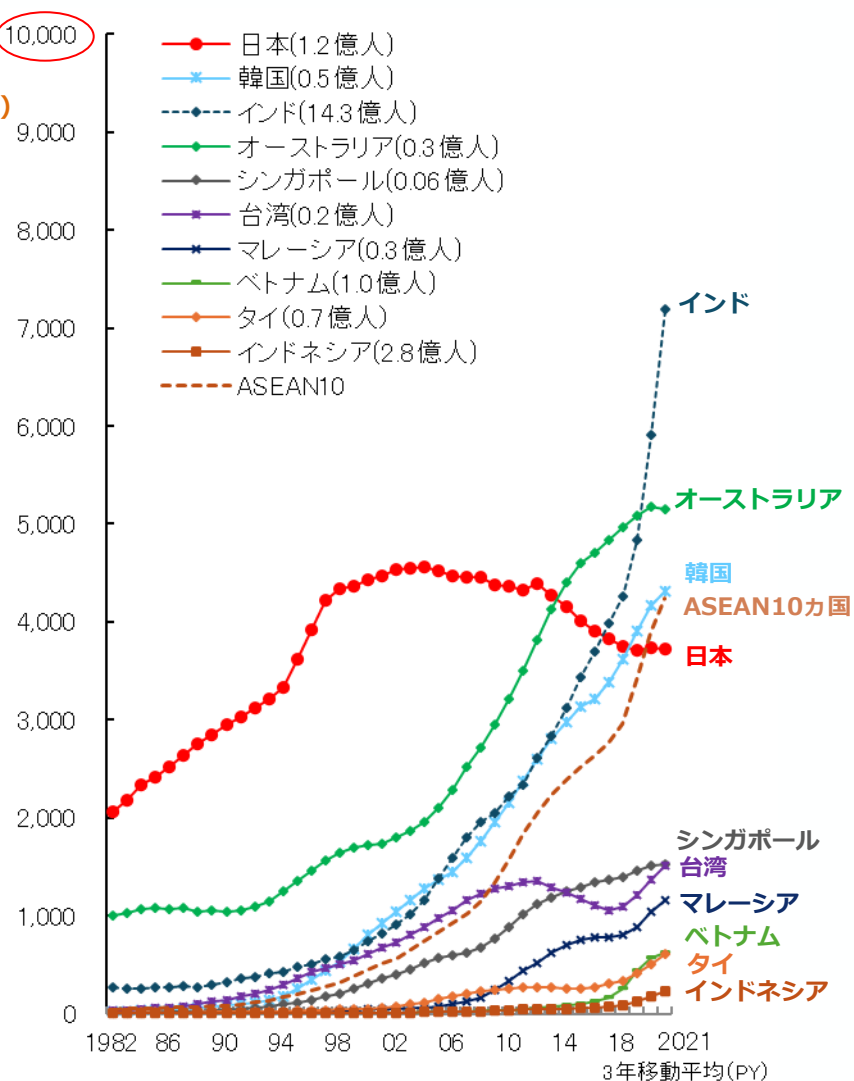
論文数(分数カウント法・全分野)



Top10%補正論文数(分数カウント法・全分野)
G7・中国



Top10%補正論文数(分数カウント法・全分野)
アジア・オセアニア



※PYとは出版年(Publicationyear)の略である。Article,Reviewを分析対象とした。分数カウント法による結果。

※論文の被引用数(2023年末の値)が各年各分野(22分野)の上位10%に入る論文数がTop10%論文数である。※ () 内は2023年時点のおおよその人口

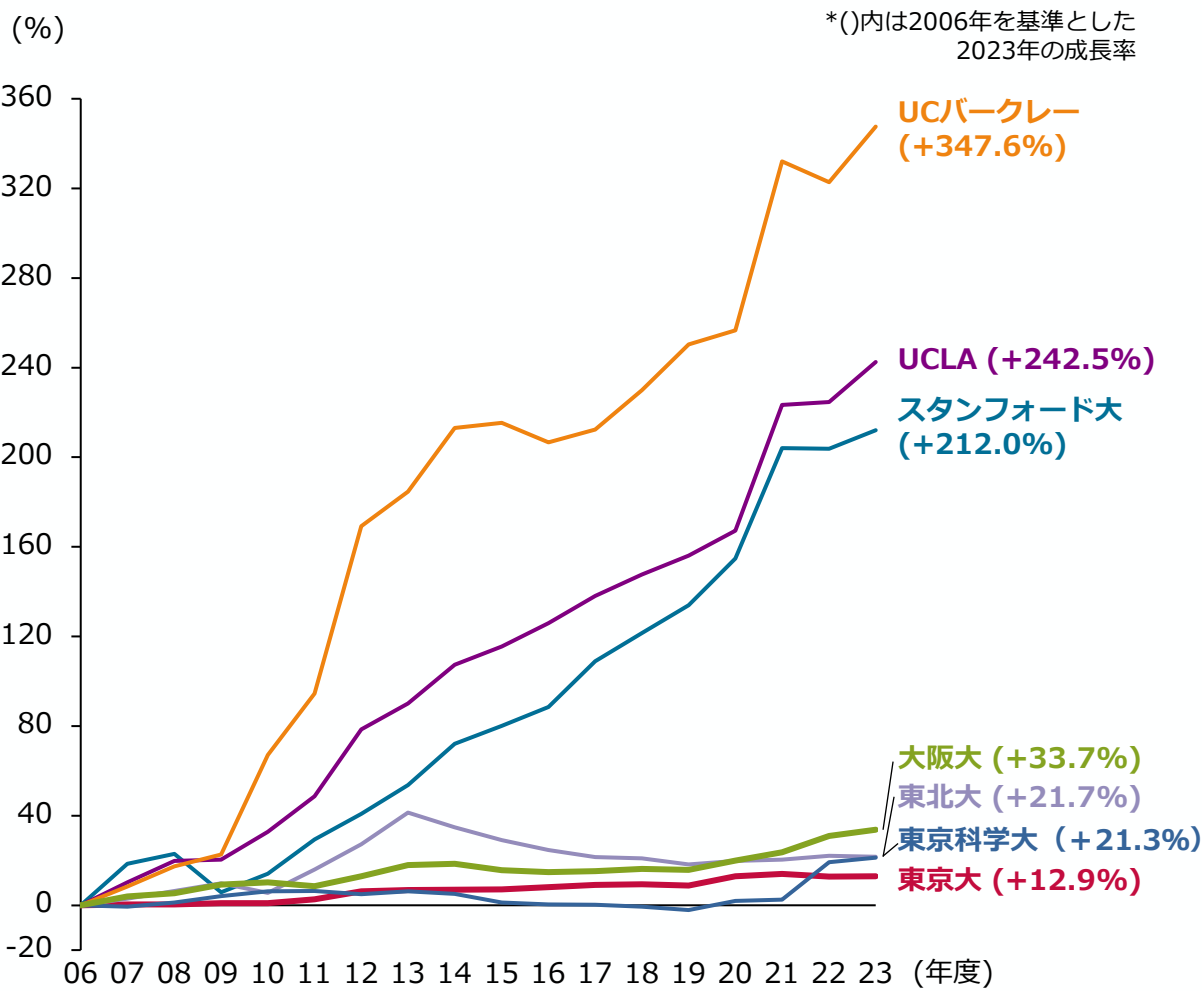
(出典) 文部科学省 科学技術・学術政策研究所からの提供情報を基に、経済産業省が作成。

日本の大学の現在地と“成長する大学”

2025年 QSトップ100 アジア・オセアニア

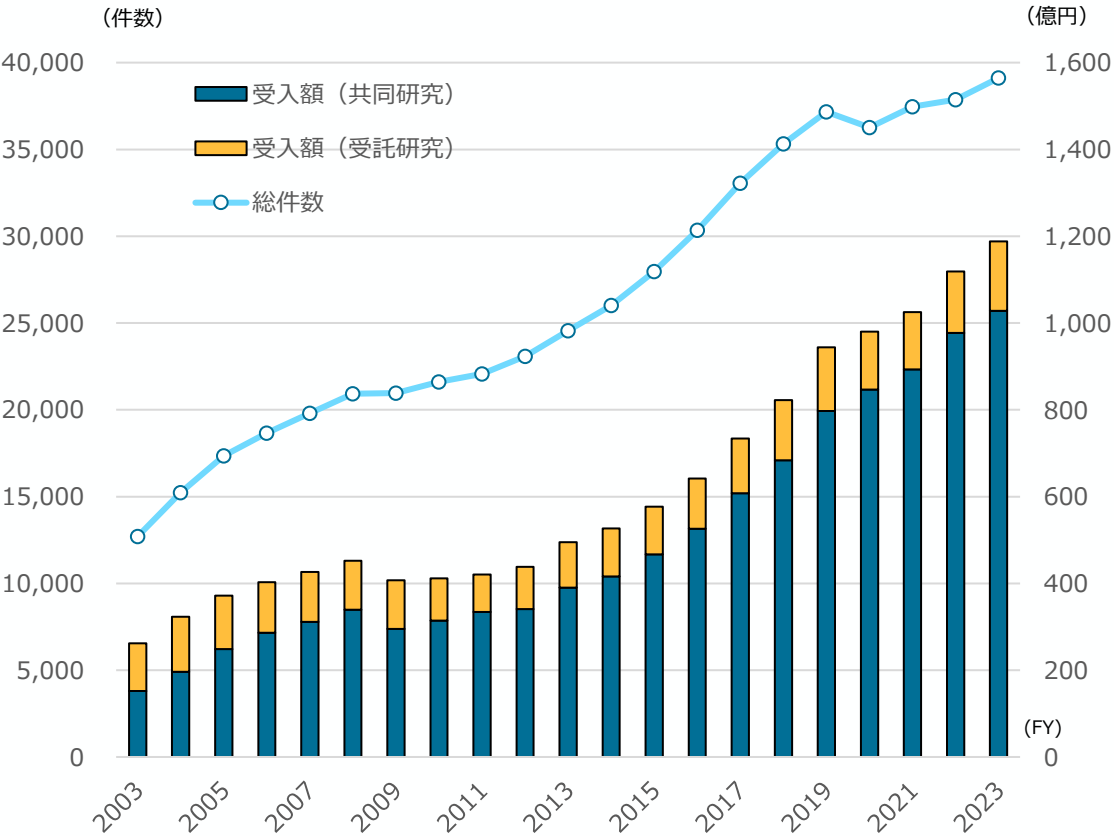
順位	大学名	国・地域
8	シンガポール国立大学	シンガポール
13	メルボルン大学	オーストラリア
14	北京大学	中国
15	南洋理工大学 (NTU)	シンガポール
17	香港大学	香港
18	シドニー大学	オーストラリア
19	ニューサウスウェールズ大学	オーストラリア
20	清華大学	中国
30	オーストラリア国立大学	オーストラリア
31	ソウル大学	韓国
32	東京大学	日本
36	香港中文大学 (CUHK)	香港
37	モナシュ大学	オーストラリア
39	復旦大学	中国
41	クイーンズランド大学	オーストラリア
45	上海交通大学	中国
47	浙江大学	中国
50	京都大学	日本
53	KAIST (韓国先端科学技術大学院大学)	韓国
56	延世大学	韓国
60	マラヤ大学	マレーシア
62	香港城市大学	香港
65	オークランド大学	ニュージーランド
67	高麗大学	韓国
68	台湾大学	台湾
77	西オーストラリア大学	オーストラリア
82	アデレード大学	オーストラリア
84	東京工業大学	日本
86	大阪大学	日本
88	シドニー工科大学	オーストラリア
98	浦項工科大学	韓国
...	...	...
(107)	東北大学	日本

日米大学のB/S規模成長率推移 (2006年を基準とした各年の成長率)

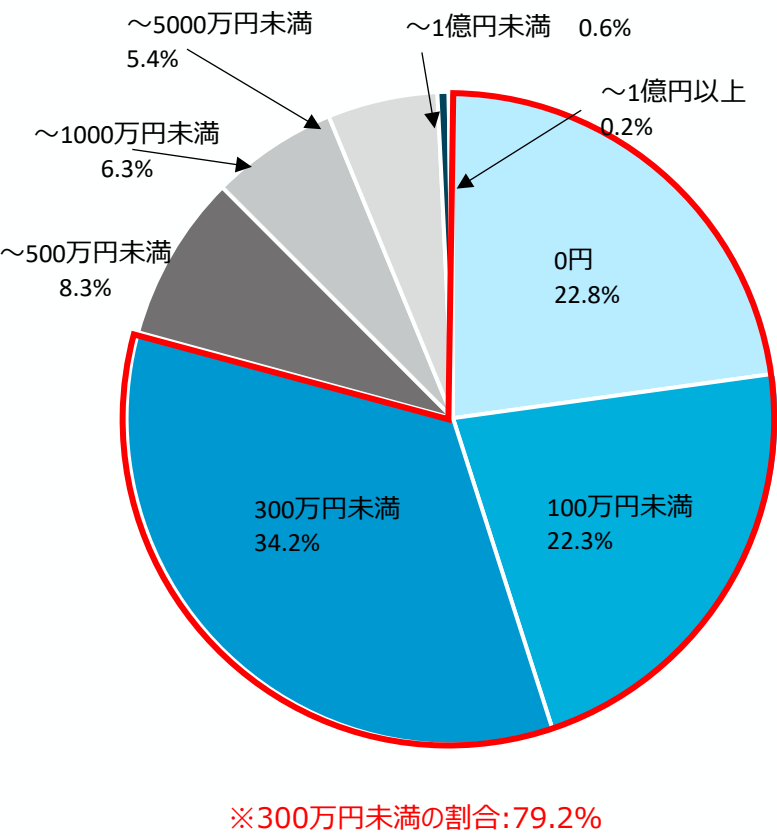


産学連携の進展と課題

大学と国内民間企業との共同・受託研究実績



大学等における1件当たり共同研究費

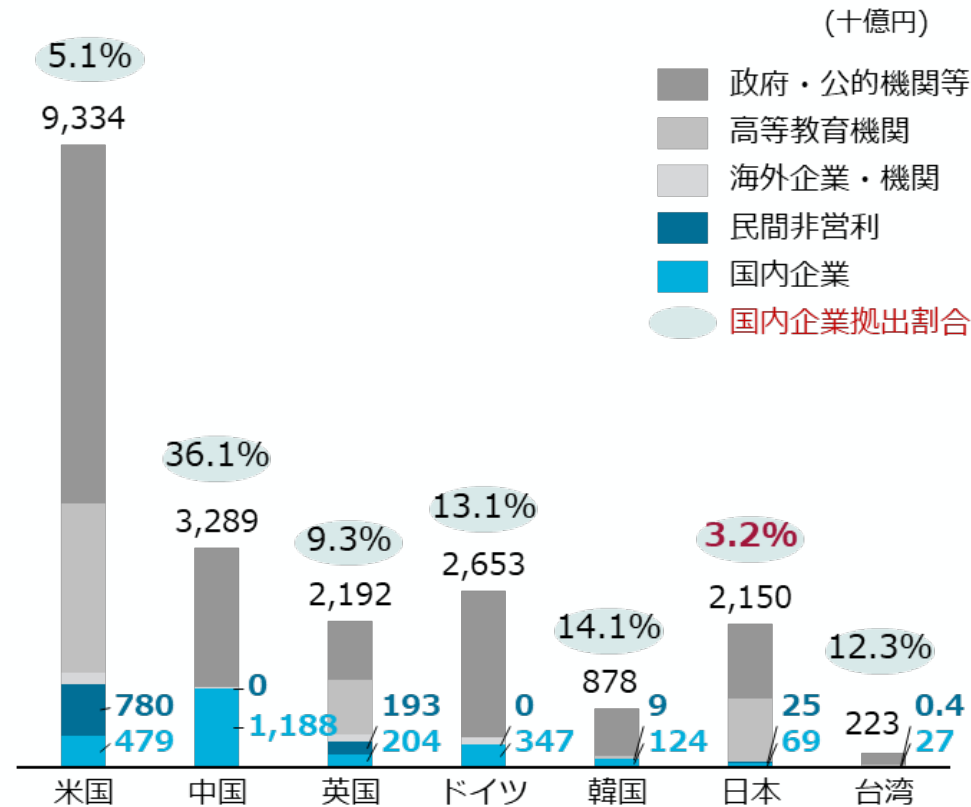


(出典) 文部科学省「令和5年度大学等における産学連携等実施状況について」

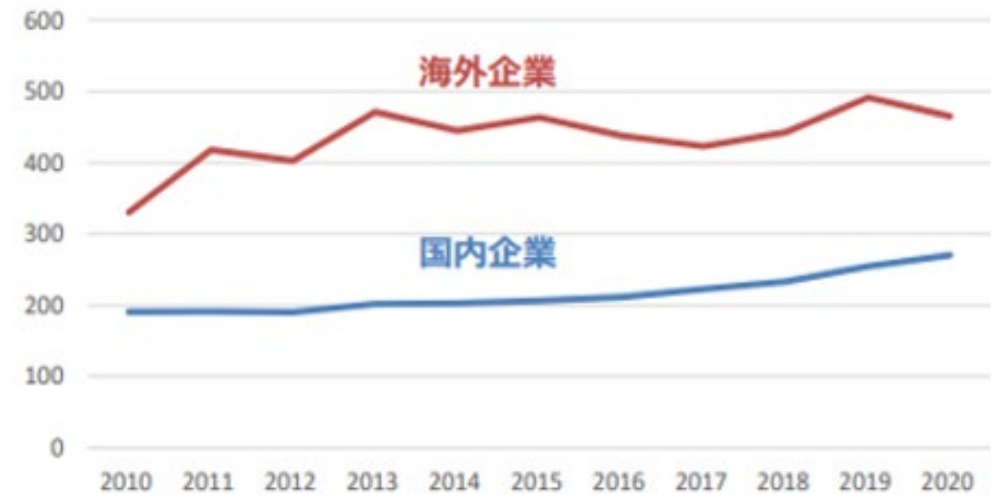
産業界から大学への投資

- 一方で、産業界から大学への資金拠出は、主要国に比べて、差が大きくなっている。（特に米独中韓）

高等教育機関のR&D支出および
国内企業による拠出割合（2021年）



日本企業が大学に拠出する1件あたりの研究費
（海外企業との比較）

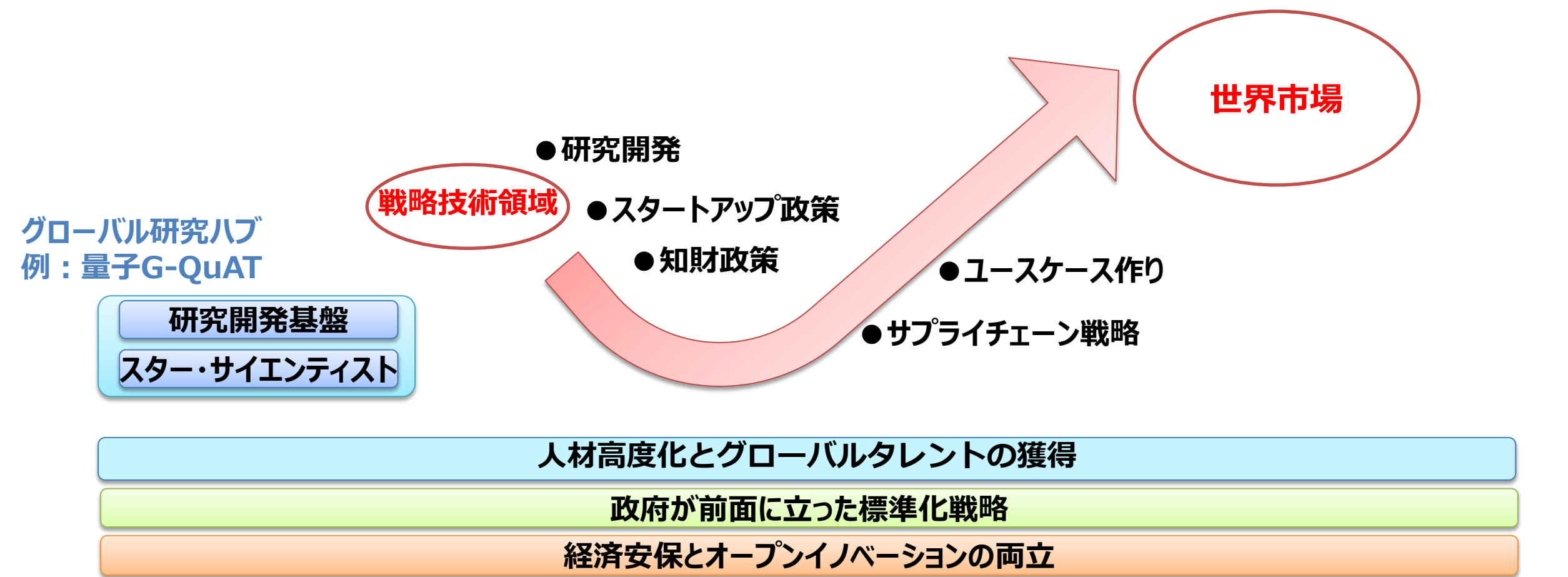


文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」に基づき経済産業省作成

※R&D出資額は2021年の年間平均TTBレートで円換算
（出典）OECD「Research and Development statistics」

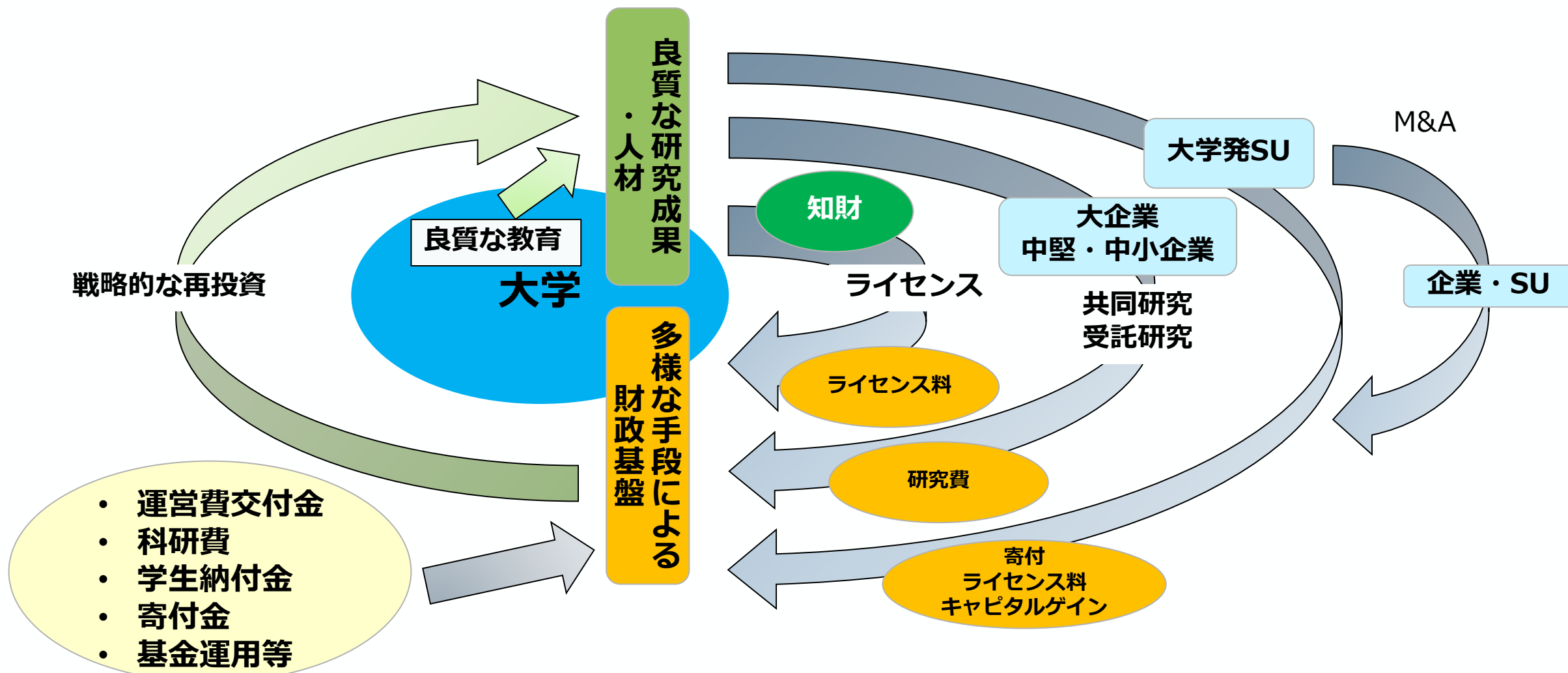
施策の方向性①：戦略技術領域の一気通貫支援

- 我が国にとって戦略的に重要な技術領域を特定し、人材育成から研究開発、拠点形成、設備投資、スタートアップ支援、ルール形成等の政策を総動員して一気通貫で支援する体系を構築し、民間の投資を呼び込む
- 戦略技術領域の特定にあたっては、経済成長、戦略的自律性、不可欠性などの経済安全保障の観点、技術の革新性、日本の優位性（学術的・産業的な強み）、社会課題解決、デジタル赤字を含む国際収支・貿易構造等の観点から検討



施策の方向性②：世界で競い成長する大学への集中支援

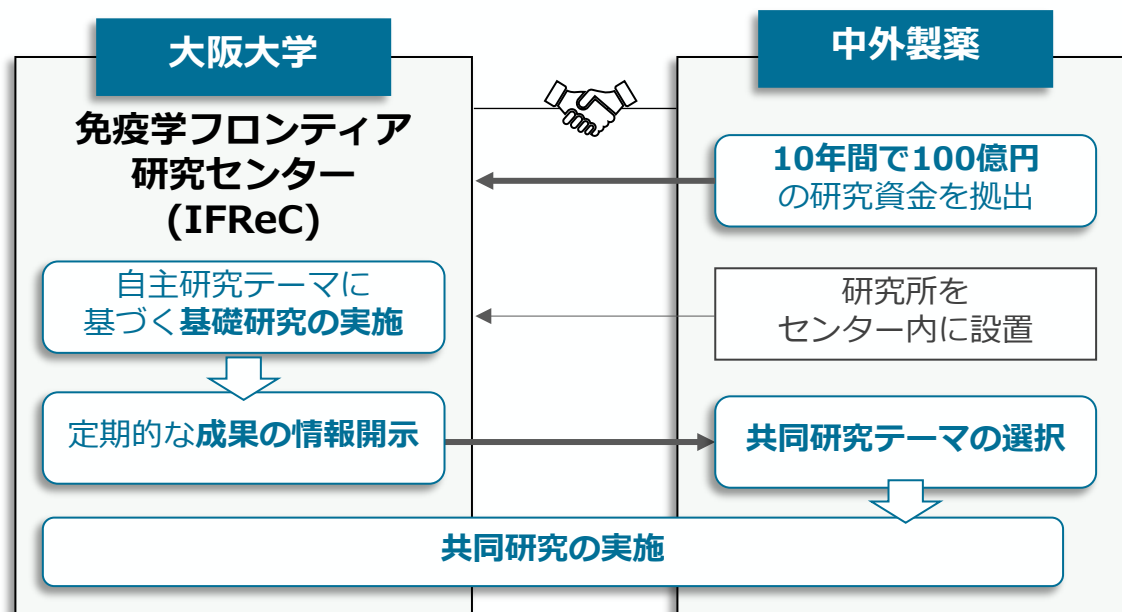
- 文科省と連携し、**産学官連携の大型化・国際化**や**スタートアップの活性化**等を通じ、大学の強いシーズや人材を、社会価値の創造に繋げ、その貢献に応じた収入を、戦略的に次の研究・教育に再投資できる柔軟な経営を目指す。
- 世界で競い成長を目指す大学としての経営を可能にするため、**柔軟な会計制度**や**大学本部の資金・裁量確保等**に向けて各大学が検討すべき事項への対応方針の提示を行う。また、**海外大学・企業との連携**も推進する。



日本の大学で進む産学連携の先進事例①

大阪大学

10年間で総額100億円の免疫学研究に関わる**包括連携契約**の締結
※文科省「世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）事業」の成果を引き継ぎ



- 世界最先端の免疫学研究 と 中外製薬の創薬研究のノウハウ
- **基礎研究から臨床応用研究まで**をカバーし、**革新的新薬を創製**

阪大の新しい産学連携
= 産学協創

- ・ 基礎研究段階からの包括的な産学連携
- ・ 産学共同のイノベーション人材育成

※2016年締結

（出典）大阪大学・中外製薬 ニュースリリースを基に作成

筑波大学

人工知能(AI)分野における研究、人材育成、
アントレプレナーシップ及び社会実装を目的としたパートナーシップ



Amazon/NVIDIAが**2500万ドル(約38億円)**ずつ支援

■企業からの支援内容

- ・ **研究資金**：AI研究資金の提供
 - ・ **奨学金**：各大学の有望な研究者（博士課程//ポスドク）への支援
 - ・ **研究者育成**：AI研究に対する関心の向上を目的とした、10週間の学部生向け夏季研究プログラム
 - ・ **起業家育成**：起業家育成のための3週間のブートキャンププログラム
 - ・ **リソース提供**：コンピューティングリソースの提供
- ※研究者の企業における実務経験など人材交流も企画

■研究開発テーマ例

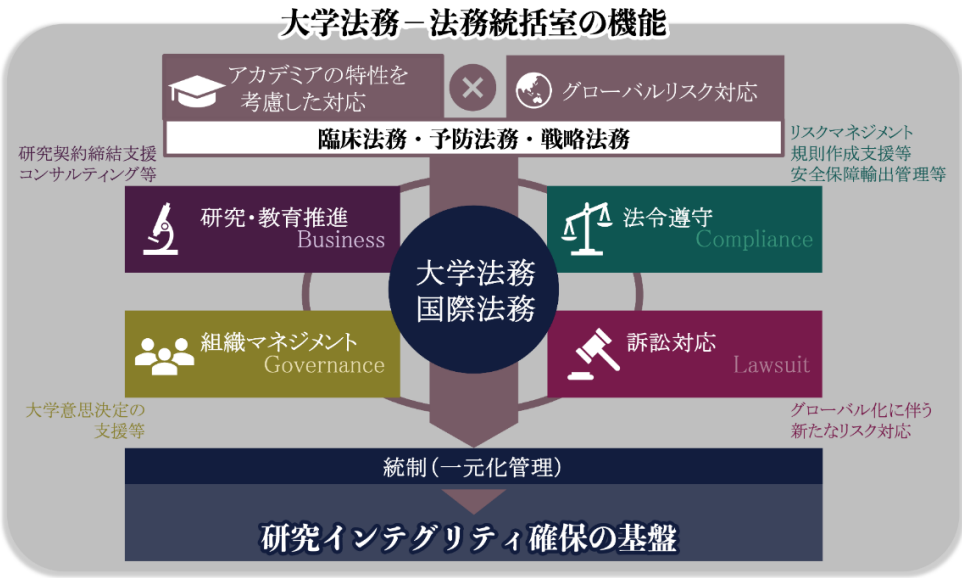
- ・ ロボティクス、健康・老化・長寿、気候と持続可能性、AIモデルの効率向上、信頼できるAI

（出典）筑波大学、ワシントン大学、NVIDIA、Amazon 各プレスリリースを基に作成

日本の大学で進む産学連携の先進事例②

九州大学

- 法務統括室で、国際法務の専門家や企業での経験者も雇用し、国際契約のチェックや研究セキュリティ・インテグリティなどの対応を強化。



【対応実績】

- 法務業務が
2019年（コロナ前）約500件
⇒2023年 約850件に急増
- 安全保障管理業務が
2019年 約400件
⇒2023年 約900件に急増

信州大学

信州大学や地域企業の強みを活かした産学連携の実施

※グローバル展開標榜、スタートアップ創出、県外大手企業との連携なども

水関連研究 ARG：アクア・リジェネレーション	
- 信州大学の強みである水関連技術 - グローバルな課題にアプローチ - 地域を実証タウン（松本市・飯田市）	島津製作所 5年間の包括協定 2024年8月
swee マイボトルアクアスポット 信州大学発スタートアップ コア技術：信州大学が世界をリードする無機単結晶の育成技術による浄水	
メディカル 地域の組立加工/精密機器企業と付属病院の医工産学連携	
✓ 歴史的な経緯から、信州には精密機器産業が集積 ✓ 信州大が事務局を務める“メディカル産業振興会”に50社以上の地元の開発企業が参加	高島産業 地域企業 (精密加工に強み) 革新的脳生検用医療器具の開発
繊維産業 ナノファイバーマスク 信州大学発スタートアップ	スマート農業 クボタ 長野県伊那市の中山間部で実証

（出典）信州大学HP(信州メディカル産業振興会、医療機器等成果事例集、信大クリスタル、ベンチャー企業特集)を参考に作成

(参考) 韓国・台湾の産学官連携による研究開発・人材育成

契約学科や重点科学技術研究学院などを通じ、産学連携による研究開発・人材育成を実施

韓国

- 2003 年より産学連携法 8 条に基づき、大学が企業や地方自治体と契約して学部や学科を設置可能に。
- 契約学科に進学する学生は企業から学費等の支援を受け、卒業後に当該企業で勤務

韓国における主要契約学科一覧

大学	企業	学科	募集人数
西江大学	SK ハイニックス	システム半導体工学学科	20
漢陽大学	SK ハイニックス	半導体工学学科	24
高麗大学	SK ハイニックス	半導体工学学科	20
高麗大学	現代自動車	スマートモビリティ学部	30
高麗大学	サムソン電子	次世代通信学科	18
KAIST	サムソン電子	半導体システム工学学科	90
POSTECH	サムソン電子	半導体工学学科	40
延世大学	サムソン電子	システム半導体工学学科	40
成均館大学	サムソン電子	半導体システム工学学科	40
慶北大学	サムソン電子	モバイル工学	30

台湾

- 2021年「国家重点領域産学官連携・人材育成イノベーション条例」公布
- 条例に基づき官民が資金拠出して重点科学技術研究学院を設置、半導体など重点領域で大学院生育成
- 例えば、台湾大学の研究学院では、2022年、TSMCなど4社と行政機関が計8億円を拠出（学費・生活費支援、インターンシップ提供等）

台湾の重点科学技術研究学院

大学	所在地	学院名	重点領域
台湾大学	台北	重点科学技術研究学院	半導体
清華大学	新竹	半導体研究学院	半導体
陽明交通大学	新竹	産学イノベーション研究学院	半導体
成功大学	台南	スマート半導体・サステナブル製造学院	半導体
中山大学	高雄	半導体重点領域研究学院 国際金融研究学院	半導体パッケージ、周辺部品 金融工学、資産管理
台湾科学技術大学	台北	産学イノベーション学院	AI、サイバーセキュリティ
台北科学技術大学	台北	イノベーション・先端科学技術研究学院	スマート製造、エネルギー
中興大学	台中	循環経済研究学院	バイオテクノロジー
政治大学	台北	国際金融学院	金融工学、資産管理
台湾師範大学	台北	領域融合科学技術産業イノベーション研究学院	AI、グリーン技術
中央大学	桃園	サステナブル農業・グリーン科学技術研究学院	カーボンニュートラル

目次

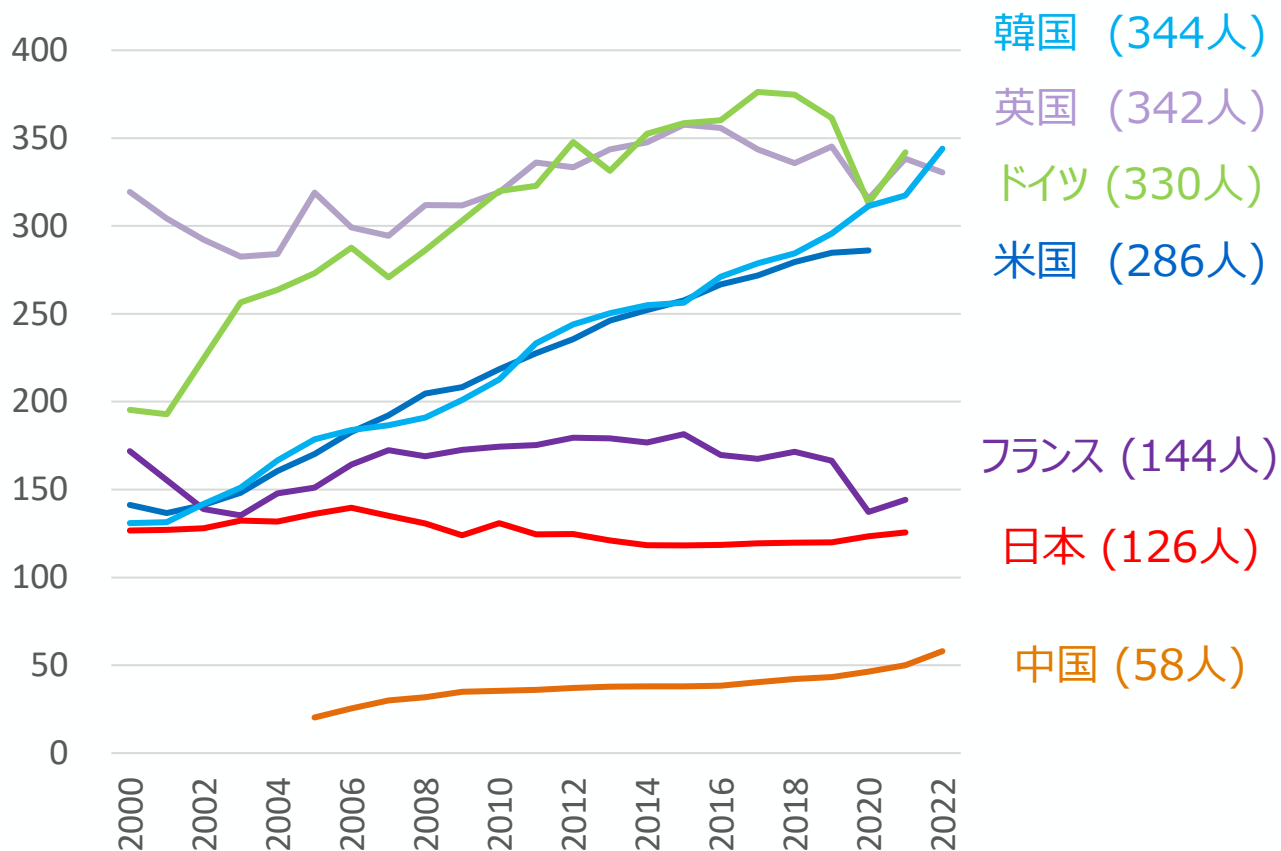
1. イノベーション政策と大学

2. 博士人材の活躍への期待と政策

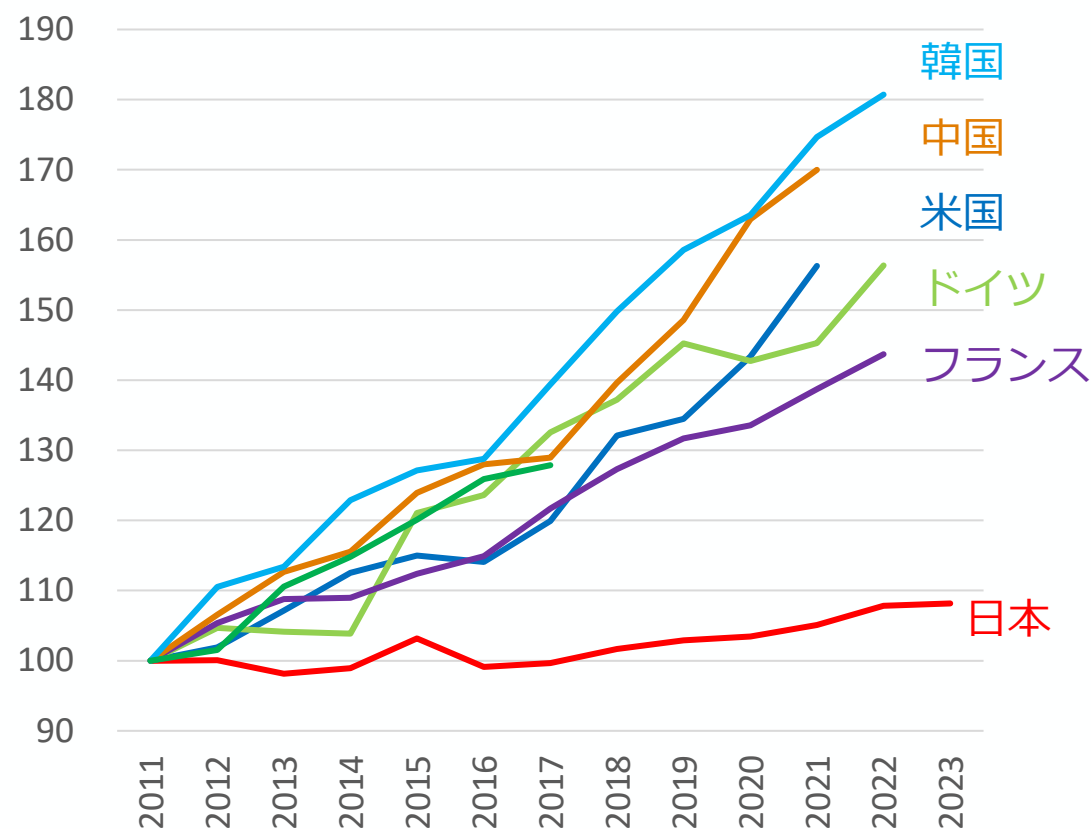
諸外国の状況

- 海外では、博士号取得者数が増加し、企業でも研究者として活躍している。日本では、海外と比較して、博士号取得者は少なく、また、企業における研究者数が増加していない。

【人口100万人当たりの博士号取得者数】



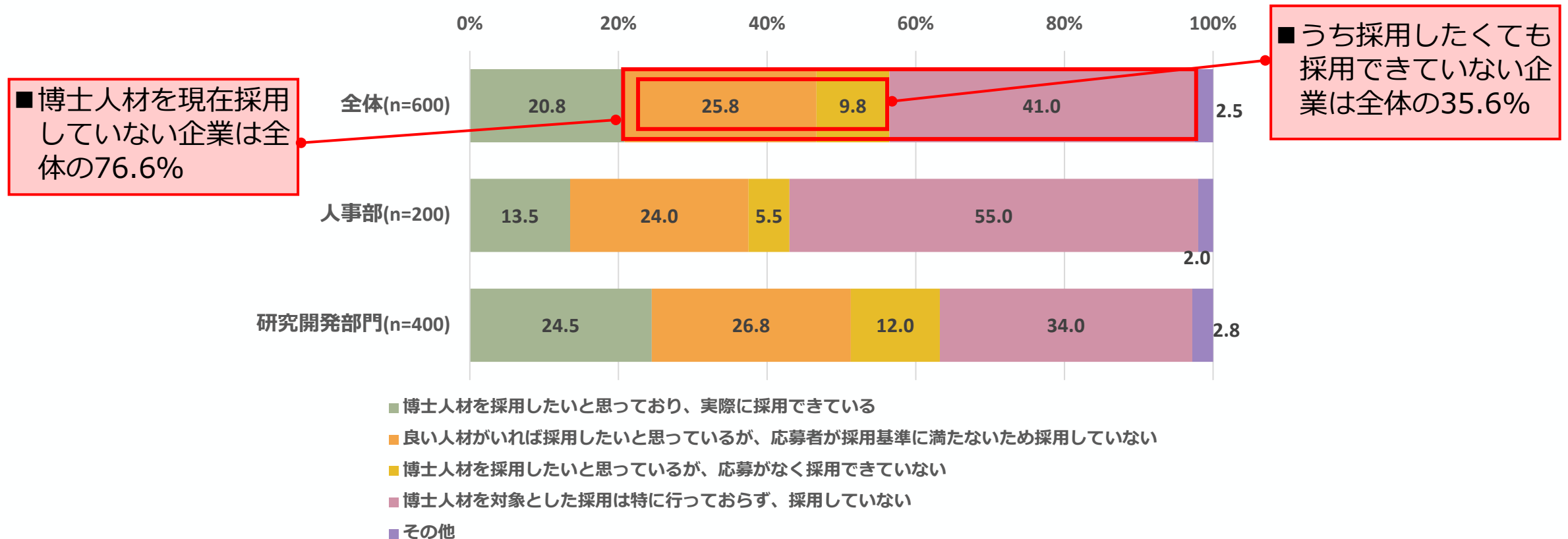
【各国の企業における研究者数の伸び】 (2011年を100とした場合)



企業側の課題（採用意欲はあるものの、採用ができていない）

- 企業における現状として、「採用したくも採用できていない企業」が、全体の35.6%。

【企業における博士人材の採用状況】



大学側の課題（博士の民間就職は研究室任せになっている）

- 博士人材が企業に就職する経路は、指導教員等からの紹介が多い一方で、（学士修士の就活で使われているような）就職サイトや大学の活用が少なく、ミスマッチが生じやすい構造となっていると考えられる。

【入職経路別回答比率（全国平均と博士課程修了者の別）】

全国平均		単位：%					
	民営職業紹介所、 広告、その他	安定所、ハローワークイ ンターネット	学校	縁故(友人・知人も 含む)	出向・出向先から の復帰	その他	計
入職者計	38.5	24.5	6.0	21.8	3.3	5.9	100.0
新規学卒者	34.3	17.3	33.6	8.1	0.7	6.1	100.1
博士							
	就職サイト、 新聞等	職安等	大学のキャリア センター等	指導教員、先輩か らの紹介	学会等の情報	同僚、知人からの 口コミ、紹介	計
博士課程修了者 JD-Pro2012	20.2	1.0	3.9	39.5	3.3	12.6	100.0

（出典）経済産業省 「令和 5 年度技術開発調査等推進事業（博士人材の産業界への入職経路の多様化に関する調査）」（令和 6 年 3 月）

1. 開催趣旨

- 令和6年8月、経産省・文科省が共同して、「博士人材の民間企業における活躍促進に向けた検討会」を立ち上げ
⇒ 民間企業への就職を進めるための大学による支援や、企業が採用のために工夫できる事項について検討
- 令和7年3月26日までに7回開催し、「3. 取りまとめ資料」について議論

2. 委員

- | | | |
|---------|---|--------|
| ◎ 川端 和重 | 新潟大学 理事・副学長 | ◎ : 座長 |
| 井原 薫 | (株) 島津製作所 執行役員 人事部長 | |
| 大河原 久治 | (株) 日立製作所 人財統括本部 人事勤労本部
タレントアキュイジション部 部長 | |
| 酒向 里枝 | (一社) 日本経済団体連合会 教育・自然保護本部長 | |
| 佐々木ひとみ | (学) 東京家政学院 理事・特任教授、
元早稲田大学常任理事 (職員人事・キャリア支援担当) | |
| 高田 雄介 | 中外製薬(株) 人事部長 | |
| 徳田 昭雄 | (学) 立命館 理事・副総長 (立命館大学副学長) | |
| 松井 利之 | 大阪公立大学 副学長 国際基幹教育機構
高度人材育成推進センター長 | |
| 山田 諒 | (株) アカリク 代表取締役社長 | |
| 吉原 拓也 | 北海道大学 大学院教育推進機構 副機構長 | |
| 鷺田 学 | (株) サイバーエージェント AI 事業本部 人事室長 | |

3. 取りまとめ資料



- 企業や大学が取り組むことが奨励される事項を項目ごとに分類して解説

- 産業界における博士人材の活躍事例を紹介 (20社、25名)



- 国際比較や、各企業の初任給・採用数等のデータを紹介

詳しくは、こちらをご覧ください
順次、内容を更新します



博士人材の民間企業における活躍促進に向けたガイドブック



1. はじめに

- ・ 委員長メッセージ
- ・ 経済産業省・文部科学省メッセージ
- ・ ガイドブック策定の背景

2. 企業への手引き

- 博士人材の採用のポイント
- 博士との出会いの場への参加
- 経営方針と人材戦略の連動
- 採用計画の決定
- 博士課程学生に企業を知ってもらう取組
- インターンシップなどの実施
- 選考の実施
- 入社時の処遇、入社後のキャリアパスの設定
- 博士人材の強みを引き出すための環境整備
- 優秀な人材を惹きつけるための工夫、
産学連携の一層の推進

3. 大学への手引き

- キャリアセンター等の組織的な支援体制の整備
- 育成する人材像の明確化・教育課程の編成
- 「キャリア」を考える機会の提供
- 就職活動に関する情報提供や相談の実施
- 企業との交流機会・出会いの場の提供
- インターンシップなどの機会の創出
- 博士課程修了後の進路、ロールモデル等の把握・公表
- 産学連携の一層の推進

企業や大学が取り組むことが
奨励される事項を項目ごとに
分類して解説

4. 学生の皆さんへ

- ・ メッセージ
- ・ 就職活動のSTEP

5. 事例集

- ・ 企業の取組事例(9社)
- ・ 大学の取組事例(18大学)
- ・ 主な人材情報サービス

「企業への手引き」のポイント①

- 職務内容・職務に見合った処遇・キャリアパスなど入社後に活躍できる環境の整備と、採用選考活動を、並行して実施。

経営方針と人材戦略の連動

- 企業成長の源泉は人材。経営方針と連動して人材戦略を策定。
- 大学主催の“マッチングイベント”等で、博士の特徴・考えを把握し、担当業務を検討。

博士が活躍する業務の例

- 大学の研究分野と同じ分野での研究
- 大学の研究分野と異なる分野での研究
- 研究開発以外の業務
(経営企画、マネジメントなど)

■島津製作所

- 中期経営計画の中で、7つの経営基盤強化の1つとして、人材戦略を策定。
- 新卒博士の採用だけでなく、社員の博士号取得も支援

中期経営計画（2023～25年度）における人材戦略（抜粋）

人材戦略	① 人材を獲得する	●優れたスキル・経験をもつ人材採用 ●人材定着のための人事制度改革
	② 人材の成長を促す	●ビジネスリーダー人材の育成 ●高度専門人材の育成
	③ 多様性を活かす	●多国籍人材での活動推進 ●男女老若の枠をはずした活動展開
	④ 挑戦を奨励する	●挑戦する人事部の体現 ●公募制の拡大 ●「チャレンジを奨励する」評価制度

選考のポイント

- 専門性と汎用的能力（学生生活や教育研究の経験から獲得）の双方を評価。
 - 人事部門に加え、配属予定部署や博士の職員も選考に関与し、専門性を評価。

■日立製作所

- 博士に求める人材像を定め、学会発表や論文採択等の実績等で評価。

博士に求める人材像

- ✓ ベースとなる「高度な専門性」
- ✓ 自ら社会の潜在的な課題を発見し、特定する「課題設定力」と自身の技術で課題を解く力
- ✓ 周囲を巻き込む発信力

- インターンシップ等を活用し、企業と学生の相互理解を深め、選考。

(ポイント)

- 参加しやすい業務・期間・方法を設定。既存のインターンシッププログラムの活用も検討。

■Beyond Next Ventures

- “博士新卒の初任給が、日本で最も高い会社”を目指す。
- 実施方法（リモートも活用）や期間を個別に調整しインターンシップを実施。

処遇とキャリアパス

初任給の設定方法

- 各社の実態に応じて導入を検討。

(1) 一律で基本給を高く設定

4年制博士了 月給36万5000円

3年制博士了 月給35万5000円

修士了 月給32万5000円

大学卒 月給30万0000円

(中外製薬株式会社HP)

(2) 「博士人材向け手当」の設定

博士 (Ph.D) の学位を有する方に給与に加えて毎月30,000円を支給しています。入社後に学位を受けた方も、学位授与の翌月から支給されます。

(株式会社アカリクHP)

(3) 能力や職務内容に応じた設定

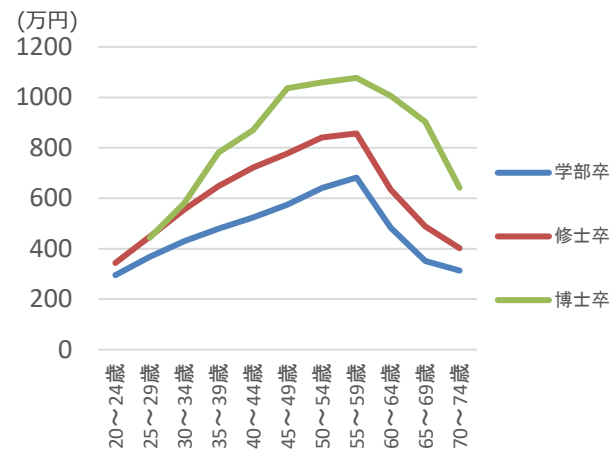
博士：キャリア入社者基準

修士：月給284,000円

学部：月給264,000円 (富士通株式会社HP)

昇給

- 博士卒は学部・修士卒に比べ、35歳以降で高所得。昇給に差を付けている企業もあることが要因。



キャリアパス

- 入社職種と異なる職種への異動や経営層への昇進等の人事制度整備。

■中外製薬

- 2025年1月より新人事制度を導入。全ポジションの要件を明確化し、異動・昇格を原則ポスティングで実施。
- 研究職だけでなく、研究職以外の職種への異動や経営幹部へ昇進も可能なキャリアパスを整備。

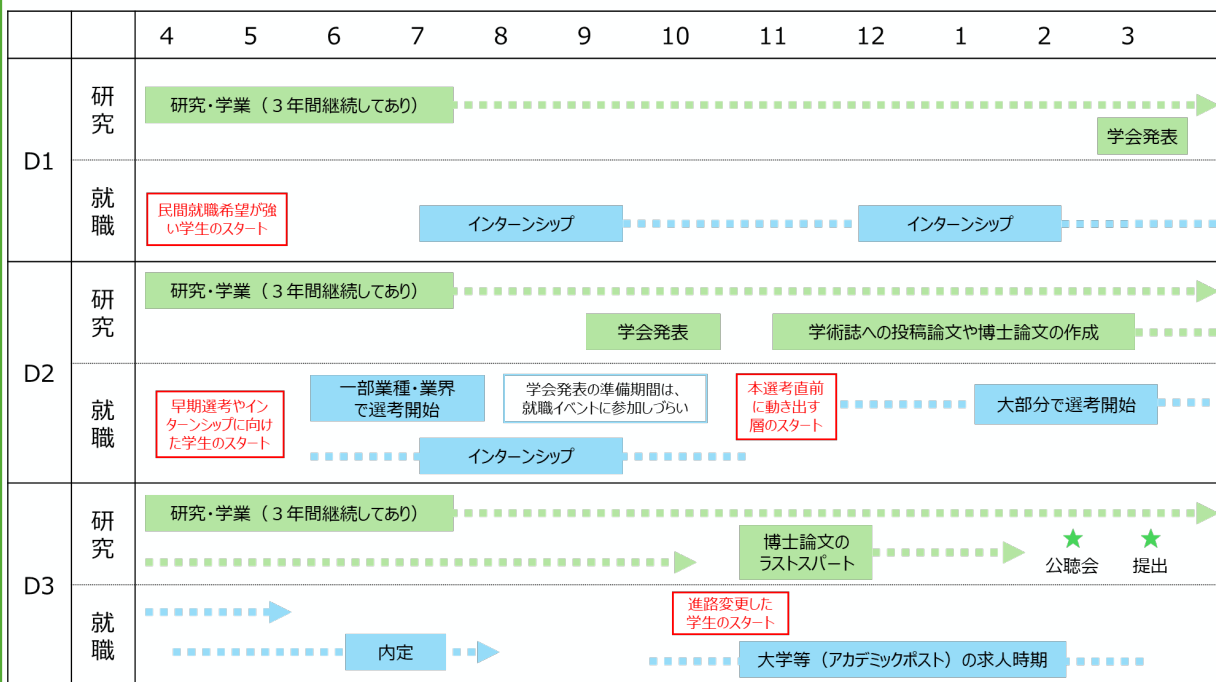
「企業への手引き」のポイント②

- 博士の採用には、「就職・採用活動に関する要請」などのルールがなく、各企業が独自で採用が可能。

就職活動と教育研究のスケジュール

- 博士には採用ルールがないため、広報活動・採用選考活動・内定の時期は各企業が独自に設定可能。
(修士課程修了時に採用し、博士課程への進学を支援する企業もあり)
- 博士学生は、研究を中心に活動し、就職活動に費やす時間は少ない。
- 企業は、博士学生の研究のスケジュールを考慮し、他社の事例も参考に、内定までのスケジュールを設定。

【博士学生の活動スケジュールのイメージ】



キャリア採用

- 新卒の場合、「新卒一括採用」での採用が一般的だが、「キャリア採用（経験者採用）」として採用することも可能。

（メリット）

- 通年で採用選考活動が可能
- 研究の合間に就職活動を行えるため学生を集めやすい

（デメリット）

- ポストに空きがないと募集できない
(本来は入社してほしい人材が応募できない)

■ ソニー

受付時期・応募方法

新卒採用エントリー期間であれば、新卒採用からご応募ください。

新卒採用の募集が行われていない期間であれば、経験者採用として応募可能です。募集中の職種と専門性が合致する方は、経験者採用の窓口よりご応募ください。

(ソニーグループHP)

戦略的なPR

- 「博士採用を行っている」ことを学生に届けるため、大学や学会等と協力してPR。

■ 学会で（サイバーエージェント）

- 学会での企業ブース出展やスポンサーイベントで、博士と交流。

■ 業界で（日本化学工業協会）

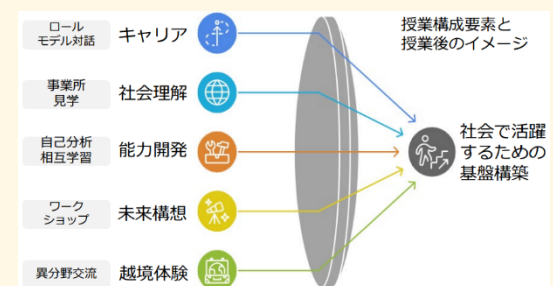
- 人材育成プログラム（奨学金、講義、企業学生の交流会等）を団体が運営

■ キャンパスの中で

- 大学でのセミナー等の開催、共同研究への博士学生の参加等

■ 富士通（人材育成の産学連携）

- 北海道大学において、人事部門の職員を講師とするキャリア科目を開講。



「大学への手引き」のポイント①

- 大学には、博士を、社会や産業を変革する人材としても育成し、活躍の場へ送り出すことを期待。

組織的な支援体制の整備

- 研究室中心のキャリア支援から、全学の組織的な支援に移行。学内にも方針を示し、共通認識化。

- キャリア支援の担当副学長等の明確化
- 組織の設置・明確化

■筑波大学（一元化した支援組織）

- 学士～博士のキャリア支援を同じ組織で担当。全学向けの科目開設や、学士採用のために来学した企業に博士の採用予定の確認等を実施。

■北海道大学（独立した専門組織）

- キャリアセンター（学士・修士）と先端人材育成センター（博士・アカデミア志望者）で役割分担。それぞれに合わせた支援を提供。

- 自大学のみでは効果的な支援が難しい場合、他機関と連携。

- 複数大学の連携（コンソーシアム）
- 同窓会との連携
- 民間の就職支援事業への委託

■博士人材育成コンソーシアム

- 全国から13大学が連携。単一大学では提供できないプログラム・イベントを学生に提供可能に。

（主な内容）

- 人材育成プログラムの共有
- ノウハウの共有
- イベント開催、採用情報の提供

■東京科学大学（同窓会との連携）

- 同窓会（蔵前工業会）と連携し、仕事の第一線を卒業した同窓生がキャリア支援を実施。

（主なキャリア支援）

- 就職イベントの開催
- OBOGによるキャリア相談
- コンタクト希望の学生・企業の仲介

教育課程の編成・発信

- 学修目標を社会の要請も踏まえて定め、博士課程の教育課程が改善の余地がないか検討。

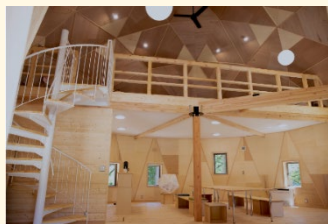
- 企業は、専門性に加え、汎用的能力（トランスファラブルスキル）を評価。学生がスキル向上できるよう、教育課程・評価方法を検討。

（具体的な見直し例）

- 企業と学生の相互理解の促進
 - 企業等と協力した教育やPBL
 - 共同研究への学生の参画
- トランスファラブルスキルの涵養
 - 主要専攻以外の分野の授業科目の体系的な履修
 - 異分野の学生や教員の交流促進
- キャリアを考える機会の提供
 - キャリア科目の開講（セミナーも）

■長岡技術科学大学

- 企業と学術指導契約を締結。単位化された講義として、社員・学生・教員が協働で新商品提案等を実施。



- 活動拠点はOBが寄附（大学HP）

（2024年前期テーマ：食品業界O社）
未来のスーパー、デリバリーサービス、外食事業、学生が欲しい弁当及び企業の使命・企業価値

■奈良女子大学

- トランスファラブルスキルの一覧表を用いて、履修科目とスキルの紐付けや、研究活動等を通じたスキル強化を促進。自己点検を可能に。



- 大学オリジナルキャラクター：RISE4人組（大学HP）

「大学への手引き」のポイント②

- 学生に必要な支援が広く届くよう、大学（全学組織）により、学生のキャリア支援を進める。

キャリア支援

- 博士採用を行う企業の情報提供や、就職活動の方法の説明会・企業との交流の機会を創出。
 - 各地で大学が主催する合同企業説明会等が数多く開催。自大学での開催や他大学との共催を検討。
- キャリアに関する情報提供や、博士の指導ができる相談体制を構築（専門のメンター・アドバイザー等）。
- 企業で働くイメージや必要な能力を明確化するため、企業の業務を体験する機会を創出/学生の参加促進。
 - インターンシップ、ワークショップ、共同研究への参加等

■立命館大学

- 博士の採用・交流に関心のある企業を招き、座談会を開催。意見交換を行い、キャリアパスを多様化。

（さらに一步！ トップとの交渉）

常務が立命館大学卒業生であるご縁から、……社長、常務と懇談しました。これまで同社では博士後期課程学生の採用がほぼ無かったのですが、今後の発展に向けて、「博士人材を積極的に採用したい」「理系博士はもとより文系博士も入って欲しい」という言葉頂きました。（立命館大学HP）

■大阪公立大学

- 博士進学者の減少に対する危機感から、部局横断・産学協同の博士育成へ。
- 企業の管理職の指導を受け、学士・修士とチームを組み、約3ヶ月就業体験。博士はリーダーとして、研究リーダー・マネジメント業務を実践。
- トランスファラブルスキルを学ぶ講義や、長期インターンシップの単位化、企業向け研究発表・PRイベントも実施。

進路・ロールモデルの発信

- 博士課程修了後の進路や就職先を継続的に把握し、数値情報のみならず、具体的な活躍事例を公表。
 - 修了後の進路は、学士・修士が博士課程への進学を決める上でも重要。
 - 企業が見ることで、自社での活躍イメージが湧くような事例を紹介。

（公表・発信内容）

- 博士課程修了者数、就職先（大学・企業・研究機関等）ごとの人数
- 卒業生の活躍状況をロールモデルとして発信

■新潟大学

- 大学の博士支援の組織・内容の紹介や修了後の活躍状況のインタビューを広報誌に掲載。
- 博士の先輩のインタビューを掲載したキャリアガイドを作成。



■金沢大学

- 学士～博士の卒業・修了後の進路状況を一覧で可視化して公表。
- HPで博士の先輩の姿を紹介。

Ha Ka Se⁺ STORIES

先輩博士の声



（令和7年3月取りまとめ）

【本事例集での博士人材の活躍5分類】

- ① 専門的知見を生かして新規事業開発や収益向上等につながる活躍をされている例
- ② 課題発見・解決能力などの汎用的な能力を生かして研究開発以外の業務で活躍されている例
- ③ 入社後に、専門とは異なる分野で専門性を身に付けて活躍されている例
- ④ 博士課程における国際的な経験を生かしてグローバルに活躍されている例
- ⑤ 人文社会の専門知識を身につけて活躍されている例

産業界における多様な博士人材の活躍事例を紹介（20社、25名）

お名前 (敬称略・五十音順)	企業名	事例	分類	
相澤 憲	中外製薬株式会社	博士（生命科学） × 「レジリエンスの高さ」	②	③
天野 麻穂	HILO株式会社	博士（農学） × 「運と縁とチャンスをつかむ」	②	③
有光 剛	関西電力株式会社	博士（工学） × 「研究ノウハウを多分野で活用」	③	④
伊勢田 一也	旭化成株式会社	博士（理学） × 「周囲を巻き込む」	②	
大場 柁樹	株式会社アカリク	博士（工学） × 「共感性」	②	
海田 由里子	AGC株式会社	博士（工学） × 「イノベーションにつながる着想力」	②	
神戸 美香	帝人株式会社	博士（薬学） × 「常に学ぶ」	③	
古波藏 契	ランドブレイン株式会社	博士（現代アジア研究） × 「企画力」	⑤	
佐竹 一紘	株式会社岩田商会	博士（応用生物学） × 「わかりやすく伝える力」	②	
重永 美由希	株式会社リバネス	博士（理学） × 「ブリッジコミュニケーション力」	①	②
杉原 和樹	古河電気工業株式会社	博士（工学） × 「臆さず意見や提案が出来ること」	①	
高村 愛	株式会社資生堂	博士（人文科学） × 「自身の能力を組み合わせた独自性」	⑤	
竹内 司	株式会社島津製作所	博士（理学） × 「実行力」	①	
浅野 駿	株式会社島津製作所	博士（理学） × 「視野の広さ」	②	
立花 裕樹	塩野義製薬株式会社	博士（理学） × 「ゴールイメージを持つ」	①	
馬場 翔太郎	大和証券株式会社	博士（工学） × 「違う世界に同じ関心で挑戦」	②	
古川 浩	PicoCELA株式会社	博士（工学） × 「挑戦力」 × 「人脈」 × 「コミュニケーション能力」	①	
大森 洋一	PicoCELA株式会社	博士（工学） × 「挑戦力」 × 「人脈」 × 「コミュニケーション能力」	①	
富樫 宏謙	PicoCELA株式会社	博士（情報学） × 「挑戦力」 × 「人脈」 × 「コミュニケーション能力」	①	
ブルクバシ ケビン	PicoCELA株式会社	博士（工学） × 「挑戦力」 × 「人脈」 × 「コミュニケーション能力」	①	
古川 喜朗	株式会社大阪ソーダ	博士（理学） × 「新たな挑戦」 × 「継続力」	②	
水田 和裕	AeroEdge株式会社	博士（工学） × 「経営戦略」	①	② ④
三輪 明寛	株式会社日立製作所	博士（工学） × 「オープンマインド」	①	
刑部 好弘	株式会社日立製作所	博士（工学） × 「越境力」	①	
山並 千佳	富士通株式会社	博士（国際公共政策） × 「他分野との連携による社会課題解決」	⑤	

目指す姿

